

6 審査結果（個別意見）

市立札幌病院は、明治2年の開設以来、市民の健康と地域医療の向上に寄与してきており、少子高齢化が急速に進展するなか、複雑かつ多様化する市民の医療ニーズに対応した良質で高度な医療サービスを提供し、市民のため「最後のとりで」として地域の医療機関を支える重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は20億6,171万円となり、前年度（29億7,499万円）と比較すると、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保に伴う補助金収入の減少などにより、9億1,327万円減少した（純利益も同額）。

同病院では前年度に引き続き同感染症患者の受け入れ病床確保などのため、通常の診療を一部制限したことなどにより、診療収益がコロナ禍以前の水準を大きく下回った。一方で、前述の補助金などにより純利益となっている。

資金面では、当年度末の資金残高は前年度末に比べ17億1,542万円増の51億8,164万円の資金剰余となった。平成29年度に営業運転資金として一般会計から借り入れた長期借入金（当年度末残高は25億円）を含めなければ26億8,164万円の資金剰余である。

収益をみると、当年度の診療収益は前年度よりも5億4,202万円増加したものの、同感染症関連の補助金が減少したことなどから、経常収益は6億3,351万円減少し、259億48万円となった。収益の根幹である診療収益を確保するためには、同感染症患者の受け入れの対応をしつつ、その状況を見極めながら地域の医療機関との緊密な連携により、一般病床への入院患者の確保を行い、収益増加に向けたさまざまな取組を今後も進めていく必要がある。

経費をみると、費用全体の50%近くを占める人件費が増加したほか、高額な薬品の使用が増えたことによる薬品費の増加や、主に同感染症関連の医療材料費が増加したことなどにより、前年度から経常費用が2億7,975万円増加し、238億3,876万円となった。今後もさまざまな観点から経費の節減に向けた取組を進め、収益性を上げていかなければならない。

当年度は前年度に引き続き、感染症病床確保促進事業費補助金等の受入れにより、経営状況の著しい悪化はみられないが、同補助金が無くなった後、いかに利益を生み出すかが課題になると考えられる。

今般の同感染症の影響等により、平成31年4月に策定された「市立札幌病院中期経営計画」における収支見通しを当年度に見直したところである。当初計画では令和2年度以降、経常収支が黒字で推移すると見込んでいたが、見直し後は令和5年度以降、赤字の計上を想定した収支見通しとなっている。

引き続き厳しい経営状況が見込まれているが、高度急性期病院、地域医療支援病院としての役割を全うするためにも、経営基盤の安定を図ることは不可欠である。今後も、同感染症への対応に万全を期すとともに、中期経営計画に基づく取組を着実に実行し、健全な病院経営に努められることを期待する。